

HOT NEWS

2013年 日中十大ニュース発表

2015年に中朝を結ぶ高速鉄道を開通

中国の公式メディアは2日、中国が2015年に中朝をつなぐ高速鉄道を開通させる予定だと伝えた。これは、中国が、孤立し核武装する朝鮮との経済・貿易関係の強化に引き続き努めていることを示す。報道によると、2010年に着工した瀋陽と丹東をつなぐ高速鉄道は全長207キロメートルである。丹東は鴨緑江を隔てて朝鮮と接する。中朝間貿易の70%以上の貨物は丹東の通関を通る。丹東は朝鮮の黄金坪島経済特区と隣り合う。

中韓自由貿易区の交渉加速

中国商務部の高虎城部長は昨年12月27日、「2014年に中韓自由貿易区交渉の完了を目指している」と発言した。アナリストは、「自由貿易区設立申請プールの終了後、中韓自由貿易区交渉の加速により、株式市場における関連地域・セクターの銘柄に買いを集める可能性が高い。青島市の関連銘柄は、再び注目の的になるだろう」と分析する。山東省政府は8月上旬に発表した公的文書の中で、青島市を交渉中の中日韓自由貿易区の金融センターにするため努力するとした。

日本人の中韓旅行、20%減少へ

中国と韓国を訪問する日本の観光客が減っている。領土問題などの影響を受け、2013年に中国と韓国への日本人観光客の数はいずれも前年比20%の減少となる見込みだ。日本人の海外旅行の30%余りを占める中韓観光が減少することにより、日本人の海外旅行者数も4年ぶりに前年を下回ると見られる。

一、日本元首相鳩山由紀夫氏、フェニックス衛星テレビのインタビューで「釣尖閣諸島が中国に属するという中国の言い分にも道理がある」と述べ、「売国奴」と批判される。

二、鹿児島県、上海航空路線維持のため、県職員300名の上海出張研修を決定。

三、日本元首相鳩山由紀夫氏、フェニックス衛星テレビのインタビューで「釣尖閣諸島が中国に属するという中国の言い分にも道理がある」と述べ、「売国奴」と批判される。

四、ジェットロの統計では、1〜6月の日中貿易総額は前年同期比10.5%の大幅減で、4年ぶりの落ち込みを示した。

五、習近平主席、ロシアのペテルブルクに於けるサミットで、安倍首相と5分間の話し合いで、日本政府に対し尖閣列島(中国名:釣魚島)問題の誠意ある解決を督促する。

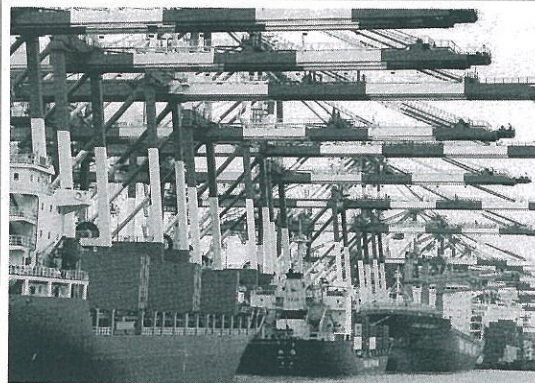
六、中国著名企業首脳訪日団が首相官邸を訪問し、菅義偉内閣官房長官と会談。

七、中国海軍三大艦隊、沖縄列島付近の西太平洋海域において聯合軍事演習を挙行、日本の護衛艦及び偵察機が演習区域内に進入。

八、中国留學生の激減君、大阪で激流中から日本の小学生を救出し、天皇及び首相から表彰を受ける。

九、中国、防空識別圏を設定、日本、新防衛大綱を公布、日中両国の対抗姿勢がエスカレート。

十、安倍首相靖国神社参拝、中国政府の声明:「安倍首相は、中国人民に歓迎されない人である」



中国税関総局が10日に発表した最新の統計によると、2013年、日中貿易総額は3130億ドルで、前年より5.1%を減少した。これは2年連続減少結果となった。

米財務省が発表した最新の統計によると、中国の米國債保有額は昨年10月に前月比107億ドル増加し、1兆3045億ドルに達した。1兆3000億ドルの台を突破するのは2011年7月以来で、中国人1人あたり1000ドル近くを保有する計算になる。中国は現在も世界最大の米國債保有国で、保有額は現在、過去3番目の高水準にある。中国が米國債を大量に購入し続けていることも、最近の財政問題によってもセーフ・ハーバーとしての米國債の地位が揺らいでいないことを示している。だがこの統計は確定したものでなく、新年に修正することもあり得る。

中国人民銀行の易綱副総裁は「現在中国の外債準備は3兆7000億ドルを超える。米國債はその3分の1以上を占めることになる」と指摘した。

中国の米國債保有額が1兆3000億ドルを突破

読者の皆様、明けましておめでとつごさいます!

昨年12月中旬、中国経済新聞の系列メディアである「日本新聞網」で「2013年日中十大ニュース」を選んだ。この結果は早速中国のメディアに転載され、上海テレビの「中日の橋」という番組で年末の話題となった。

しかし、私は安倍首相の靖国神社参拝を予測することができず、編集部で改めて「十大ニュース」を改訂せざるを得なかった。

新年の休暇は中国で過ごしたが、一週間余りの間休んでいたわけではない。香港の鳳凰テレビと深センテレビの3つの討論番組に出演していた。番組の中で、自然と安倍首相の靖国参拝と日中米三力国間の関係に話が及んだ。毎日新聞社の北京駐在記者の工藤氏の取材を受けたが、工藤氏は、中国出身の石平氏は日本で中国の批判ばかりしていると笑い、反対に徐さんというのは面白い現象だと言った。これに対し中国人に日本を理

遠い親戚より近くの他人

力とのみ友好的に付き合い合い周辺諸国を無視するようになるとは、外交戦略として明らかに間違っている。

経済的に韓国は多くの領域で日本を超えてようとしている。日本が規模の小さい韓国市場を無視してきたとしても、巨大な中国市場を無視することはできない。日本のメディアの中国報道は、習近平政権が不安定で、中国共産党の内部闘争がいかに激烈かというふうなくだらない話に集中しすぎている。東京オリンピックが開催される際には中国のGDP総量と国民収入が2010年の2倍になり、中国市場がどのようになっているかというような研究をするとはない。日本にとってどんな意味があるのだろうか。日本が東京オリンピック時にはGDPや国民収入がどれくらいになっているか、中国とどれくらい距離が生まれているかなど、研究すべきことがたくさんあるはずだ。

無人島や過去の植民地侵略の歴史のために、中国と韓国に対抗する。日本の首相としてこのようなやり方が日本の国益に合っているのだろうか。

テレビ番組の中で、司会者は私に「2014年、日中開戦がありませんか」と質問した。「両国のトップが問題を起こさなければいい」と答えた。この一年が日中両国にとって何事もなく平和であることを祈っている。解決が難しい問題に協力して当てる。双方にとって大切なことだ。

2014年も困難な一年になるに違いない。これからも読者各位に小紙を支持していただきたい。私もさらに多くの価値ある中国の情報をお届けすることに努力する所存である。

日中ビジネス交渉人 徐静波の日本企業へのメッセージ



【プロフィール】中国浙江省生まれ。1992年米日、東海大学大学院に留学。2000年、アジア通信社を設立。翌年、「中国経済新聞」を創刊。2009年、中国語「三ノサイト」日本新聞網」を創刊。1997年から連続16年間、中国共産党全国大会、全人代を取材。胡錦濤、温家宝、中曽根康弘など要人を取材。講演歴:経団連、日本商工会議所など。著書:株式会社中華人民共和国(P.H.P.)など。訳書:「勝九敗」柳井正氏著、北京と台湾出版など多数。日本記者クラブ会員。